

平成 27 年度 原子力科学技術委員会における研究評価計画について（案）

平成 27 年 4 月 22 日
原子力科学技術委員会

原子力科学技術委員会では、「平成 27 年度研究計画・評価分科会における評価の実施について（平成 27 年 3 月 19 日 研究計画・評価分科会）」に則り、原子力に関する研究開発課題の事前評価、中間評価及び事後評価を行う。また、事後評価を実施した研究開発課題のうち国費投入額が大きいまたは成果が得られるまでに時間がかかる研究開発課題については、対象を選定して追跡評価を行うこととする。

平成 27 年度においては、以下のとおり進めることとする。（別表・別紙参照）

1. 事前評価

本年度は対象課題なし。

2. 中間評価

○ 評価対象課題

- (1) 「国際原子力人材育成イニシアティブ」
- (2) 「核不拡散・核セキュリティ関連業務」

○ 評価方法

- ・ 課題の進捗状況、必要性、有効性、効率性の各観点の再評価と今後の研究開発の方向性等を、別添様式 2（中間評価票）により評価を行い、その妥当性を判定する。

○ 評価日程（予定）

(1) 「国際原子力人材育成イニシアティブ」

- 11月 本委員会において、評価案について検討、取りまとめ。
- 1月 研究計画・評価分科会において評価を決定。

(2) 「核不拡散・核セキュリティ関連業務」

- 7月 本委員会において、評価案について検討、取りまとめ。
- 8月 研究計画・評価分科会において評価を決定。

3. 事後評価

- 評価対象課題

 - 「溶融燃料中の核物質測定技術の開発」

- 評価方法

 - 当該研究開発課題について、課題の達成状況、得られた成果、今後の展望等を、別添様式3（事後評価票）により評価を行い、その妥当性を判定する。

- 評価日程（予定）

 - 7月 本委員会において、評価案について検討、取りまとめ。

 - 8月 研究計画・評価分科会において評価を決定。

4. 追跡評価

本年度は対象課題なし。

5. 留意事項

- 評価の対象課題は、原則として、文部科学省内部部局の課題とし、独立行政法人の運営費交付金による課題は対象としない。

- 独立行政法人の運営費交付金による課題については、必要に応じ、その進捗状況等の報告を求めることがある。

- 必要に応じて会議の開催に代えてメール等の他の手段により、委員の意見を提出することができるものとする。

- 評価（案）については、あらかじめ評価対象となる課題の内容に応じ、専門分野が近いなど特に深い知見を有する委員の意見を聞いた上で作成し、委員会で審議することができるものとする。この場合、公正で透明な評価に努める観点から、評価参画外者について、評価対象課題ごとに範囲を定めることとする。

- 基礎研究については、その成果は必ずしも短期間のうちに目に見えるような形で現れてくるとは限らず、長い年月を経て予想外の発展を導くものも少なからずある。そのため、画一的・短期的な観点から性急に成果を期待するような評価に陥ることのないよう留意する。

研究開発課題の事前評価結果

平成〇〇年〇〇月

〇〇委員会

〇〇委員会委員

	氏名	所属・職名
主査	〇〇 〇〇〇	国立〇〇センター所長
主査代理	〇〇 〇〇〇	〇〇
	〇〇 〇〇〇	〇〇

※ 利害関係を有する可能性のある者が評価に加わった場合には、その理由や利害関係の内容を明確に記載すること。

(課題の概要ポンチ絵)

※全体が分かるもの、分科会説明用

事前評価票

(平成〇〇年〇〇月現在)

1. 課題名 〇〇
2. 開発・事業期間 平成××年度～平成△△年度
3. 課題概要 〇〇・・・・・・・・ ※ 課題の目標を明確にすること。
4. 各観点からの評価
(1) 必要性 ※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定 科学的・技術的意義（独創性、革新性、先導性、発展性等）、社会的・経済的意義（産業・経済活動の活性化・高度化、国際競争力の向上、知的財産権の取得・活用、社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出等）、国費を用いた研究開発としての意義（国や社会のニーズへの適合性、機関の設置目的や研究目的への適合性、国の関与の必要性・緊急性、他国の先進研究開発との比較における妥当性、ハイリスク研究や学際・融合領域・領域間連携研究の促進、若手研究者の育成、科学コミュニティの活性化等）その他国益確保への貢献、政策・施策の企画立案・実施への貢献等
(2) 有効性 ※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定 新しい知の創出への貢献、研究開発の質の向上への貢献、実用化・事業化や社会実装に至る全段階を通じた取組、行政施策、人材の養成、知的基盤の整備への貢献や寄与の程度、（見込まれる）直接・間接の成果・効果やその他の波及効果の内容等
(3) 効率性 ※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定 計画・実施体制の妥当性、目標・達成管理の向上方策の妥当性、費用構造や費用対効果向上方策の妥当性、研究開発の手段やアプローチの妥当性、施策見直し方法等の妥当性等
5. 総合評価 実施の可否の別とその理由、中間評価・事後評価の実施時期、今後研究開発を進める上での注意点など

研究開発課題の中間評価結果

平成〇〇年〇〇月

〇〇委員会

〇〇委員会委員

	氏名	所属・職名
主査	〇〇 〇〇〇	国立〇〇センター所長
主査代理	〇〇 〇〇〇	〇〇
	〇〇 〇〇〇	〇〇

※ 利害関係を有する可能性のある者が評価に加わった場合には、その理由や利害関係の内容を明確に記載すること。

〇〇課題の概要（※ポンチ絵でも可）

1. 課題実施期間及び評価時期

平成××年度～平成△△年度

中間評価 平成◇◇年度及び平成〇〇年度、事後評価 平成◎◎年度を予定

2. 研究開発概要・目的

3. 研究開発の必要性等（※必要性、有効性、効率性を記述）

4. 予算（執行額）の変遷

中間評価
実施年度

年度	HXX(初年度)	…	H〇〇	H〇〇	H〇〇	翌年度以降	総額
執行額	〇〇億	…	〇〇億	〇〇億	〇〇億	〇〇億 (見込額)	〇〇億 (見込額)
(内訳)	科振費 〇〇億 〇〇費 〇〇億	…					

5. 課題実施機関・体制

研究代表者 東京大学〇〇研究所教授 〇〇 〇〇〇

主管研究機関 東京大学、A研究所、B大学

共同研究機関 〇〇大学、・・・

6. その他

中間評価票

(平成〇〇年〇〇月現在)

6. 課題 ⁴ 名 〇〇
2. 評価結果
(1) 課題の進捗状況 ※進捗度の判定とその判断根拠を明確にする ※ 課題の所期の目標の達成に向けて適正な進捗が見られるか ※ 事前評価において設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」における各評価項目について、その評価基準の要件を満たしているか
(2) 各観点の再評価と今後の研究開発の方向性 ※ 最新の社会情勢を踏まえた上で、当初設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」の各観点における評価項目及びその評価基準の妥当性を改めて評価し、必要に応じてその項目・基準の変更を提案する ※ 新たに設定された項目・基準に基づき、課題の「継続」、「中止」、「方向転換」を示す
(3) その他

⁴ 原則として、事前評価を行った課題の単位で実施することとし、事前評価の単位と異なる場合は、課題との関係性について本欄中に明瞭に記載すること。

研究開発課題の事後評価結果

平成〇〇年〇〇月

〇〇委員会

〇〇委員会委員

	氏名	所属・職名
主査	〇〇 〇〇〇	国立〇〇センター所長
主査代理	〇〇 〇〇〇	〇〇
	〇〇 〇〇〇	〇〇

※ 利害関係を有する可能性のある者が評価に加わった場合には、その理由や利害関係の内容を明確に記載すること。

〇〇課題の概要（※ポンチ絵でも可）

7. 課題実施期間及び評価実施時期

平成××年度～平成△△年度

中間評価 平成◇◇年×月、事後評価 平成◎◎年×月

8. 研究開発概要・目的

9. 研究開発の必要性等（※必要性、有効性、効率性を記述）

10. 予算（執行額）の変遷

年度	HXX(初年度)	…	H〇〇	H〇〇	H〇〇	総額
執行額	〇〇億	…	〇〇億	〇〇億	〇〇億	〇〇億
(内訳)	科振費 〇〇億 〇〇費 〇〇億	…				

11. 課題実施機関・体制

研究代表者 東京大学〇〇研究所教授 〇〇 〇〇〇

主管研究機関 東京大学、A研究所、B大学

共同研究機関 〇〇大学、・・・

12. その他

事後評価票

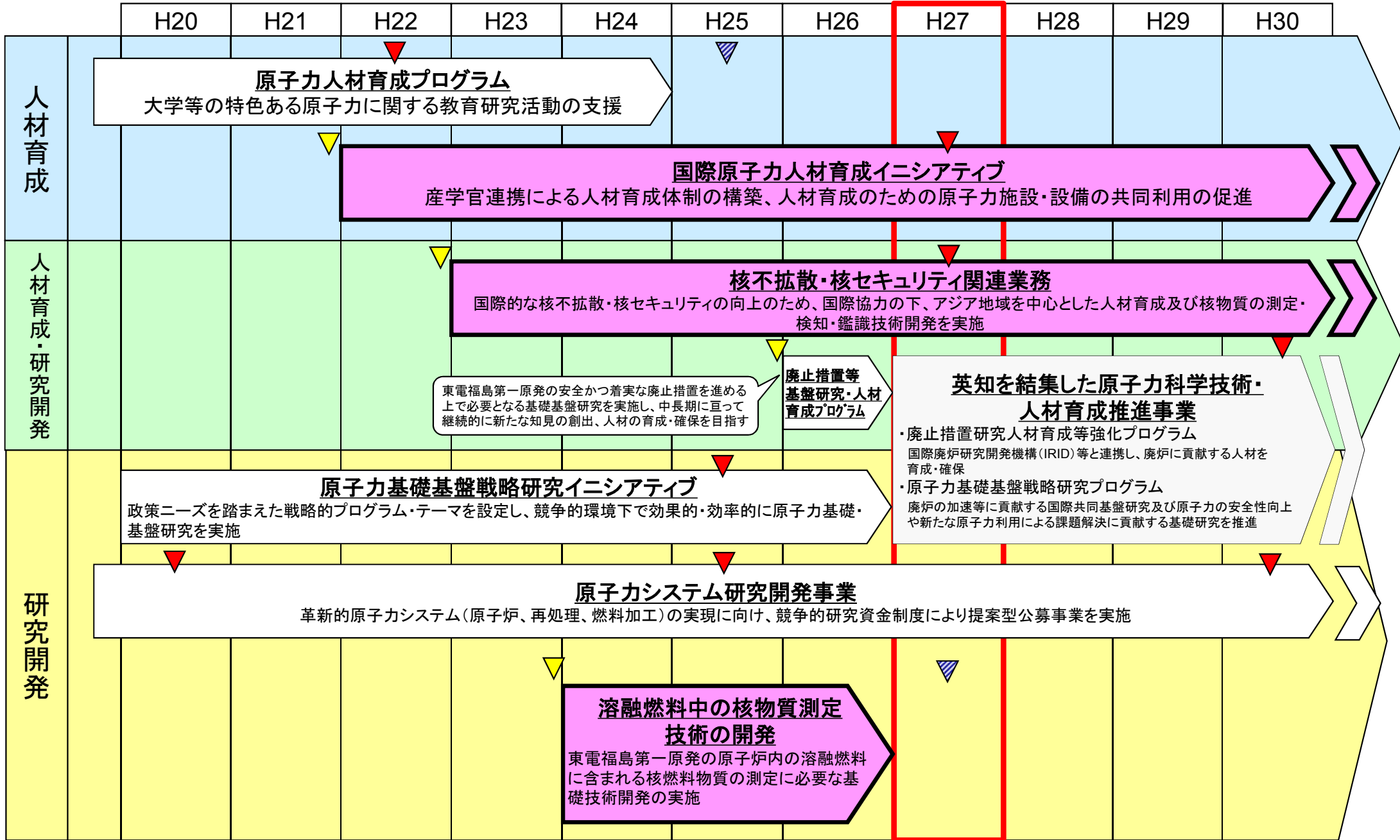
(平成〇〇年〇〇月現在)

7. 課題 ⁴ 名 〇〇・・・・
8. 評価結果
(1) 課題の達成状況 ※達成度の判定とその決定根拠を明確にする ※ 所期の目標は達成したか ※ 事前評価あるいは中間評価において設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」における各評価項目について、その評価基準を満たしたか
(2) 成果 ※ どのような成果を得たか、その所期の目標との関係は ※ 波及効果があったか
(3) 今後の展望 ※ 研究結果を踏まえた今後の展望、予想される効果・効用の明示

⁴ 原則として、事前評価を行った課題の単位で実施することとし、事前評価の単位と異なる場合は、課題との関係性について本欄中に明瞭に記載すること。

原子力科学技術委員会 評価対象課題一覧表（予定）

作業部会、事業名	区分 (新規・継続・終了)	事業開始年度	事業終了(予定)年度	前回評価実施年度	次回中間評価実施年度	事後評価実施予定年度	備考
原子力システム研究開発事業	継	17	-	25	30	-	
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	新/継				30		
(原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ)		20	-	25	-	-	※平成27年度より「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」へ改編
(廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム)		26	-	25	-	-	
【原子力人材育成作業部会】							
国際原子力人材育成イニシアティブ	継	22	-	21	27	-	
【核不拡散・核セキュリティ作業部会】							
核不拡散・核セキュリティ関連業務	継	23	-	22	27	-	
熔融燃料中の核物質測定技術の開発	終	24	-	23	-	27	
【大強度陽子加速器施設評価作業部会】							
J-PARC計画中間評価	継	13	-	24	29	-	先端研究基盤部会を中心として3部会合同で実施



※独立行政法人が実施する研究開発は含まず

➡ : 今年度評価する研究開発課題

▼ : 事前評価

▼ : 中間評価

▼ : 事後評価